

東京都における災害ネットワーク構築と ブロック化による災害対策

菊地 勘

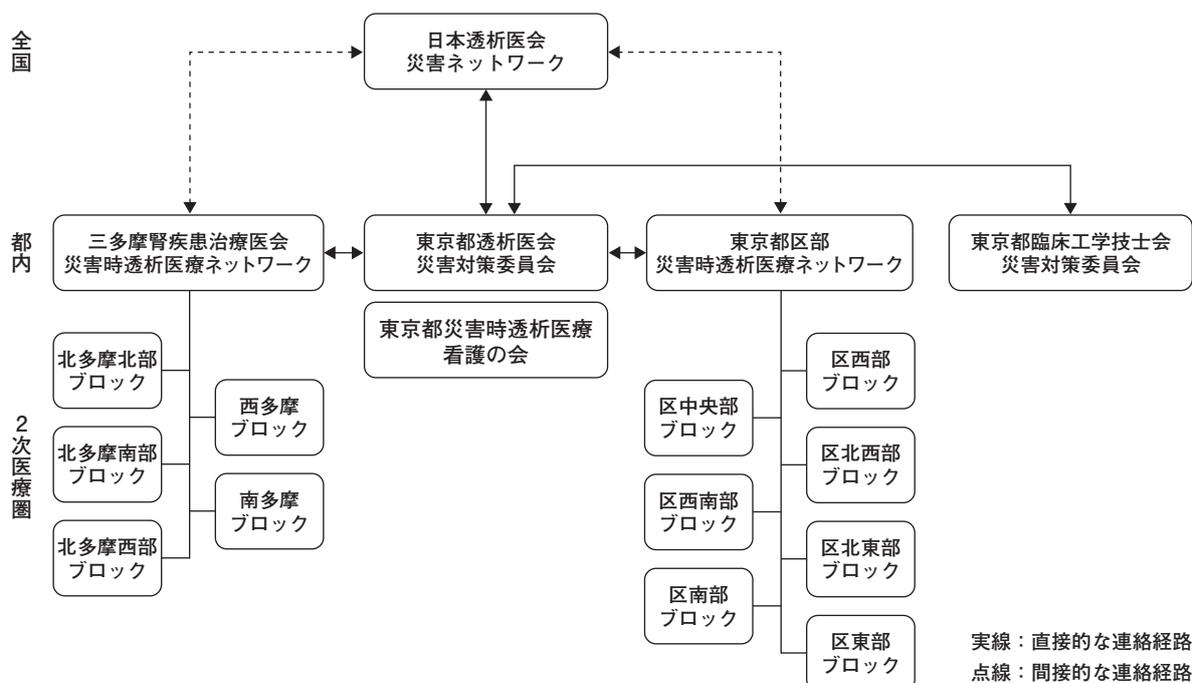
令和元年 11 月 15 日/神奈川県「第 3 回神奈川県透析医会総会」

1 東京都における災害時透析医療ネットワーク（図）

1-1 東京都透析医会災害対策委員会

2018 年 1 月に設立された東京都透析医会の主要事業として、同年 5 月に災害対策委員会が設置された。これまで東京都の災害対策は 2 つの組織、東京都 23 区の東京都区部災害時透析医療ネットワーク、多摩地区の三多摩腎疾患治療医会が運営する災害時透析医療ネットワークで行われていた。東京都透析医会災害対策委員会は、23 区と多摩地区に分かれていた災害対策ネットワークを結合して、東京都の行政や他の職能組織（東京臨床工学技士会、東京都災害時透析医療看護の会）、患者団体（東京腎臓病協議会）と協力、そしてインフラの整備や周辺自治体との窓口を務めることが目的である。

この東京都透析医会災害対策委員会の重要な事業として、グーグルマップを用いた透析施設情報



システムの構築があった。東京都透析医会緊急時透析情報共有マッピングシステム (Dialysis Information in Emergency Mapping System; Tokyo DIEMAS) は^{‡1)}、平時に東京都のすべての透析施設 (2018 年末 442 施設, 患者数 32,682 人)^{‡2)}の下記情報を登録いただき、災害時に役立つシステムである。平時の登録情報

- 災害担当者 (医師, 臨床工学技士, 看護師, 事務)
- スタッフ数
- 患者数 (独歩, 担送, 護送)
- 災害時透析条件カードの配布
- 透析室の階数, ベッド数
- 透析台数とメーカー
- 患者送迎車両, 規制除外車両の有無
- 自家発電, 貯水槽, 貯水槽容量
- スタッフや患者との連絡手段

各透析施設の連絡先やスタッフや患者の人数, 自家発電装置や貯水槽の有無が一見でわかり、発災時に登録する透析の可否情報と合わせて表示することで、施設規模を勘案した支援透析や患者搬送の検討が可能である。

1-2 東京都区部災害時透析医療ネットワーク (東京都 23 区の災害対策)

2005 年に東京都区部災害時透析医療ネットワークは設立された。東京都 23 区には 319 施設の透析施設があり、約 80% の施設が加盟している。東京都の 2 次診療圏の区分けに従い 7 ブロックに分け、それぞれのブロックにはブロック長と副ブロック長を配置している。東京都透析医会災害対策委員会との役割の違いは、区内やブロック内に限定した停電などの災害、地域に限定した交通障害などに対応している。また、区やブロック内の行政との連携により、発災への備えを行っている。ネットワーク全体の連絡はメーリングリストを主体としているが、災害時には MCA 無線, Web ミーティング, SNS や電話, FAX など複数の連絡手段を確保しており、定期的な訓練を行っている。

また、透析患者および家族を対象とした東京都 23 区区民公開講座を開催しており、震災への心構えや避難所での生活, 自宅での準備などを啓発して、患者の自助を促している。

各ブロックでは、各区の行政との連携の場を設けることや災害時対応に関するスタッフの教育の場を設けることも重要な役割である。区単位やブロック単位で災害対策セミナーや講演会, 図上災害訓練などの活動を頻回に行っている。そして、災害時のブロック内での患者対応, 透析治療の継続が可能となるように努めている。

謝 辞

東京都の災害対策についてご指導・ご協力をいただいている、東京都透析医会会長の安藤亮一先生, 同災害対策委員会委員長の花房規男先生, 同事務局長の大坪茂先生, 東京都区部災害時透析医療ネットワーク代表世話人の酒井謙先生, 三多摩腎疾患治療医会理事長の要伸也, 同災害対策委員会委員長の尾田高志先生, 東京臨床工学技士会の皆様, 東京都災害時透析医療看護の会の皆様, 東京腎臓病協議会の皆様に感謝いたします。

参考 URL

‡1) 東京都透析医会災害対策委員会 : https://tokyo-touseiki-kai.com/network/map_facility (2020 年 6 月 29 日時点)

‡2) 日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の実況 (2018 年 12 月 31 日現在)」。表 14 2018 年末わが国の慢性透析療法の実況 (所在県別) 東京都, 2019」<https://member.jsdt.or.jp/member/contents/cdrom/2018/file/14.html> (2020 年 6 月 29 日時点)